

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

学校法人椋山女学園は、2022年（令和4年）に創立117周年を迎え、これまでの長い年月にわたり女子教育一筋に取り組み、「人間になろう」を教育理念として、人間性豊かで教養あふれる女性の育成に努めてきた。現在は、保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を擁する総合学園である。

本学の歴史は、1905年（明治38年）に「名古屋裁縫女学校」として名古屋市に設立されたところから始まる。その後、1930年（昭和5年）に「椋山女子専門学校」を設置して「人間完成」を教育目標に掲げ、女子の高等教育機関として教養豊かな人間的魅力を備えた女性の育成に貢献してきた。

1949年（昭和24年）に新制度の大学（家政学部）を設立して以降、発展と改革の道を歩み、現在では7学部11学科4研究科を擁する。

<椋山女学園大学 ディプロマ・ポリシー>

椋山女学園大学は、本学の教育理念「人間になろう」の下、専門の学術を教授研究し、高い知性と豊かな情操を兼ね備えた人材育成を目指します。

こうした人材を育成するため、本学では学部学科ごとにディプロマ・ポリシーを定め、所定の教育課程を修め、以下の知識、能力を持つ人材として認められた学生に対し、学士の学位を授与します。

- ・専門分野における知識と技能を備え、科学的・学問的な視点から事象を捉えることができる。
- ・「人を大切にし、人と支えあい、自らががんばれる」社会人として必要な教養と知性を身に付けている。
- ・大学で学んだ知識や技能に基づき、答えのない課題や目標に対して創造的に考え、多様な人々と取り組むことができる。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

1 情報社会学部 情報デザイン学科

情報社会学部では、情報技術の利活用に関する専門の学術及び現代社会の仕組みや課題に関する専門的学術の教育・研究により、それらの知識や技能を用いて、現代社会の諸課題の解決、社会の発展に結びつけることのできる能力を修得させることを目的としている。

情報デザイン学科では、学部の目的に基づき、情報の技術と設計に関する専門的学術の教育・研究により、現代社会の目的に応じた必要な情報をデザインし、社会の課題解決に活かすことのできる能力を修得させることを目的としている。

<情報デザイン学科 ディプロマ・ポリシー>

情報デザイン学科は、情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代の情報社会における課題解決に必要な情報をわかりやすくデザインし、新しい価値を生み出せる人材の養成を目的としており、次のような学士力を有する人に学位を授与します。

- ・データサイエンスやAIに必要な情報技術、情報デザインやメディアコミュニケーションの理論とその実現のための方法、図書館や博物館を中心としたデジタルアーカイブの推進にかかわる専門的な知識と技術
- ・現代の情報社会における課題解決に、データサイエンスやAIがどのように利活用できるかについての思考力、デジタルコンテンツを利活用する上で求められる権利と倫理に基づく判断力、必要な情報を多様な表現方法（文章、図、映像等）で他者に的確に伝えることができる表現力
- ・自身の有する情報技術やデータ分析等に関する知識や技能を用いて社会の課題解決に貢献しようとする主体性、種々のアイデアや計画を受容し生かそうとする多様性、多分野の他者とプロジェクトを実行する際に必要な協働性

2 情報社会学部 現代社会学科

現代社会学科では、前述の学部の目的に基づき、社会学を中心とした専門的な学術的教育・研究により、多様な社会的課題を抱え、情報技術の積極的利活用が求められている現代社会の変化と課題を理解し、それらの課題解決に必要な知性・的確な判断力・行動力を修得させることを目的としている。

<現代社会学科 ディプロマ・ポリシー>

現代社会学科は、社会学を中心とした関連分野の専門の学術を修得し、現代社会における諸課題を認識し、その解決に有効な判断力と行動力、及び情報活用能力を備えた人材の養成を目的としており、次のような学士力を有する人に学位を授与します。

- ・現代社会における課題とそれらを発信するメディア、地域社会の現状と観光・まちづくり、世界的課題である持続可能な社会についての知識
- ・メディアが伝える情報の価値を的確に評価する判断力、及び地域社会における種々の課題の解決と持続可能な社会の実現のために必要な思考力と的確な判断力
- ・現代社会に関する情報を正しく理解、活用し、課題解決に向けて自ら発信しようとする主体性、観光・まちづくりを通じて地域社会の発展に貢献しようとする意欲、持続可能な社会の実現に求められる多様性（文化、価値観、マイノリティ問題等）の受容と他者との協働性

3 教育学部 子ども発達学科

教育学部は、高い知性及び道徳性を備えた心身共に健全な人間の育成を目指し、乳児・幼児・児童・生徒を含む子どもの全面的発達を意図した人間形成としての教育及び保育に関する専門の学芸を教授研究し、教育者として求められる専門的能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を養成する。子ども発達学科は、学部の目的に基づき、保育・初等教育専修においては保育・幼児教育及び初等教育に関する専門の学芸を、初等中等教育専修においては幼児教育、初等教育及び中等教育に関する専門の学芸を理論的かつ実践的に教授研究し、子どもの全面的発達を支援し導くことができる能力を備えた教員（保育士を含む。）等を養成する。

<教育学部子ども発達学科 ディプロマ・ポリシー>

教育学部は、卒業とともに教員・保育者として社会に貢献でき、また、生涯にわたって学び、成長し続けられる人に学位を授与します。卒業生に求められる学士力の具体的な内容は次のとおりです。

- ・教育・保育全般に関する基礎的知識と、志す分野の専門的知識
- ・豊かな人間性と学問的教養を有し、教育・保育をめぐるさまざまな現代的課題を見出し、適切な対応を探究し、行動することができる力
- ・教職・保育職に対する使命感や責任感を持ち、愛情をもって幼児・児童・生徒に接することができるとともに、多様な人々と良好な社会的関係を築くことができる力
- ・優れた表現力と創造性を有し、子どもの発達に応じた授業・保育の構成、教材・教具の工夫ができ、個に応じた指導・援助ができる力

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

本学園の教育理念「人間になろう」は、豊かな人間性・広い学問的教養・高い専門的知識・能力を有する女性の専門的職業人の育成を目指して掲げられたものであり、この教育理念により本学の教育は形作られている。この教育理念は、人間尊重の精神に基づき、自己のより高い人間性の涵養を目指して、絶え間ない自助努力と自己実現に価値を置くものであり、女性の優れた資質・能力とともに、高い職業的能力の育成を目指したものである。

このような教育理念の下で学んだ女性にふさわしい専門職である教員として活躍しうる道を開くため、本学は、全学部、全研究科に教職課程を設置し、中学校教諭一種（国語、社会、数学、音楽、家庭、

英語)、高等学校教諭一種(国語、地理歴史、公民、数学、音楽、家庭、情報、商業、英語)、養護教諭一種、栄養教諭一種、幼稚園教諭一種、小学校教諭一種、特別支援学校教諭一種の各教員の養成を行っている。(令和5年3月現在)

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(令和3年1月26日/中央教育審議会答申)において示された「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿は、換言すれば、教師としての専門的能力を有することに加え、自身を高め続けられる向上心、他者と協働するコミュニケーション能力、変化の激しい時代に適応する問題発見・課題解決能力を有する教師と言える。

本学では、教育理念「人間になろう」を踏まえ、これらの能力をあわせもった教員——つまり、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指す。

上記の教員養成の目標を達成するための計画は次のとおりである。教育に関する基礎的知識と、志す分野の専門的知識を系統的に学べるようにし、知識と理論の深い理解と、実践力を兼ね備えた人材を育てるため、理論と実践のバランスよいカリキュラムを準備する。現代社会が直面する様々な課題を理解し、課題発見・問題解決能力を有し、生涯にわたって学び続け、主体的に生きる力を身に付けられるよう、全学共通科目「人間論」等の科目を配置するとともに、全学年に渡りアクティブラーニングを取り入れる。また、保育園・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院を擁する総合学園であることを活かし、教育実習やボランティア活動、現職教員との交流などの多様な側面で、併設校・附属校・附属園の活用、また地域の学校との連携に努める。

②学科等(認定を受けようとする学科等のみ)

1 情報社会学部 情報デザイン学科

近年の情報技術の急激な進展は、コミュニケーションの手段や方法、ライフスタイル、社会の仕組みにまで大きな変化をもたらし、様々な課題を生じさせている。高度化する情報社会では、情報技術は、我々の生活に深く浸透し、新たな情報機器やサービスと向き合うなかで、日々更新されるあらゆる情報を適切に選択し、活用することが求められる。

情報技術の発展とともにコンピュータやソフトウェア技術が飛躍的に高度化し、様々な情報デバイスがネットワークに接続され、情報システムは、社会を支える基盤となり、我々の生活が効率的で便利になり、私たちの日常はその恩恵を享受している。このような情報化の流れは、今後、さらに加速し、我々のコミュニケーションのあり方だけでなく、意思決定のメカニズムや社会制度、倫理観、文学や芸術の分野にまで、影響を及ぼすようになると考えられる。

情報デザイン学科の教員養成では、本学園の教育理念に基づき、自ら考え学び、自主性・主体性を育みながら、人々が人間性を回復し豊かさを享受できるよう、人間性を尊重しヒューマンイズムの精神を創造する力を養うとともに、協調・連帯を大切にできる力を兼備し、これらを基盤とした実践的指導力と教育に対する情熱を有することを基礎的な資質として養成する。さらに、学科の学びを通して、自ら情報や情報学分野での実践に関わった経験を有し、日々進歩していく情報技術に追従できる素養、発達段階に応じて適切に情報リテラシーを指導できる能力に加え、対面での対話の本質を理解した上で情報社会におけるコミュニケーション能力を持った教員を養成することを目標とする。

上記の目標を達成するため、本学科では、社会に価値を届ける情報デザイン、最先端のデータサイエンス・AI、図書館や博物館を中心としたデジタルアーカイブの推進に関連する情報や情報学の専門的能力と、実践的なテーマによる演習を重視している。そして、問題発見・解決に向けたプロジェクト・ベースト・ラーニング(PBL)や多様な演習科目により、自らの実践やプレゼンテーションの体験を通して、情報産業や地域産業をはじめ情報社会が健全で持続的に発展することの重要性を理解させる。

2 情報社会学部 現代社会学科

開発と保全、対立と協調、自由と制限、平等と格差など、現代社会が抱える課題は、複雑化・困難化している。日本社会においては、急激な少子高齢化やグローバル化の進展に伴い、社会環境は激しく変化

している。身近な生活圏域においては、地域社会の支え合いの希薄化や家庭の孤立などの課題が指摘され、防災対策や減災の取り組みや地域福祉において、地域のネットワーク形成や地域性の理解が求められる。翻って、世界に目を転じれば、貧困、紛争、気候変動、自然環境問題、エネルギー問題、都市・居住問題など、人類は、数多くの課題に直面しており、日本もその例外ではない。持続可能な社会づくりは、世界の共通課題であり、その課題の理解・解決のためには、背景となる歴史的認識（時間的認識）と多様なスケールで地域の関係性をとらえる地理的認識（空間的認識）が不可欠である。

現代社会学科では、以上のような社会状況について、新聞やテレビ、インターネットなど様々なメディアを通じて入ってくる情報を、自らの思考を通して生きた知識として身につけ、現代社会の課題を世界史的な視野のもとで深く理解する力を養う。課題解決に必要な情報分析力と情報発信力、新たな社会創造に向けた構想力と実践力、国際化に対応できる感覚と技法を身につけることを目標とする。

現代社会学科の教員養成では、歴史的思考や実践的な地理的技能に加え、人間と社会を見据えた視点を持って、生徒に近現代の歴史や地理的特性や地域文化をふまえた現代社会に関する知識を教授できることを目標とする。本学科を卒業した教員は、生徒に対して、現代社会に生じている様々な課題を発見し、それらの課題に対して積極的に関心を持たせ、社会事象を論理的かつ多様な視点から捉えて評価し、問題解決のための方策を自ら考え、それを表現させる能力を伝授することができると期待される。

上記の目標を達成するため、理論と方法論そして技法を一体的に学修できるように科目を配置した。各年次に少人数の演習科目を配置するとともに、社会課題の発見・解決を行うプロジェクト型科目を用意し、主体的に社会に関わる学びを展開する。「観光・まちづくり」領域では、地域社会が抱える課題の解決のために必要な思考力と的確な判断力を身につける。まちづくりの現場では、そこに誰がどのように暮らし、どのような人たちが訪れるのか、その場所でどのような関係性が生み出されるのか思考が巡らされる。具体的なフィールドをGIS等を利用して検討するとともに地域の自然環境、歴史的背景、産業構造、生活様式などにも留意して空間が生産される過程を読み解くことで、歴史的・地理的な課題を抽出し、分析する力を養う。また、「持続可能な社会」領域では、近代化や国際秩序の変化への問いを深め、多様な生活文化や価値観、マイノリティ問題、環境問題などの理解を深めると同時に実効性のある力を養う。

3 教育学部 子ども発達学科

今日、わが国では、国際化、高度情報化、都市化、少子高齢化が進行し、人々の価値観が多様化する中で、新たな時代の課題解決に寄与できるような保育、教育の担い手が求められている。新たな時代の課題解決に寄与できる教員とは、対人関係能力、自己制御能力、課題解決能力を持ち、子どもの学び、発達や特性、子どもを取り巻く環境及び教科についての見識があり、教職に対する使命感、教育愛及び国際感覚を持った教員を指す。教育学部では、このような資質能力を持った保育士・教員の養成、すなわち、人間力と専門的能力を兼ね備えた人材の養成を教員養成の理念・構想としてその実現に努めている。

教育学部子ども発達学科は、小学校及び幼稚園の教員の養成を主たる目的とする学部、すなわち、小学校及び幼稚園教員の両方又はいずれか一つの免許状の取得を卒業要件としており、併せて中学校及び高等学校教員（数学・音楽）並びに特別支援学校教員の養成課程を有し、教育と保育に関する体系的な教育研究を通して、人類の福祉と子どもの健全な発達に貢献できる高度な専門性を備えた、子どもの教育・保育に関する専門的人材を養成する総合的な教員養成学部として、実践を積んできた。

上記の目標を達成するため、(1)「人間力ある」人材、(2)子どもの発達や学びに関する専門的識見を持った人材、(3)教育、保育現場で生じている様々な問題状況に積極的に対処できる人材、(4)障害について深い理解を持ち、障害のある子どもたちを適切に支援できる人材、(5)教育者としての使命感や教育愛を持って困難に立ち向かえる、心身ともに逞しい人材、(6)異文化に対する理解力を持った人材、の養成のための科目を配置し、1年次から併設校・附属校に赴き実践的な学びを得る機会を設けている。また、学校現場でのICT活用に対応するため、複数の教室に電子黒板やタブレット端末を導入し、指導法の授業、教職実践演習等でデジタル教科書を活用して授業を行う。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

1 情報社会学部 情報デザイン学科

ア 高等学校教諭一種免許状（情報）

情報が、様々な資源と同等の価値を有するSociety5.0とよばれる超スマート社会は、デジタル化が社会の変化を加速させるとともに、新たな価値が創造される社会である。Society5.0は、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と再定義され、教育現場では、「主体的・対話的で深い学び」による資質・能力や「持続可能な社会の創り手」の育成に加え、多様性を認め、それらに対応しながら、他者と協働し、これまでとは異なる思想や発想によって、新たな価値を創造していく姿勢が求められている。

情報社会における児童・生徒を取り巻く環境は、著しく変化し、検索アルゴリズムによる多様性を欠いた特定の情報のみに囲まれる「フィルターバブル現象」やデジタル化の作用による学校外での「同調圧力」、一斉授業のスタイルの限界等の新たな問題を生みだしている。しかし、一方で、ICTの活用は、このような情報化の影の側面を解決するための非常に有効な手段である。

このような背景の中で、情報を基盤とする社会インフラを支えるIT人材が圧倒的に不足している現状がある。高度情報社会を支えるためには、IT人材の裾野を広げ、高度化を図ることが重要であり、情報の科学的な理解に裏打ちされた知識・技能に基づき、情報技術を活用した問題の発見・解決を行う実践的な活動を通してその解決に向け、情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成する必要がある。

情報デザイン学科での本課程設置は、単に現代の情報社会への適応だけにとどまらず、日々進展していく現在の情報社会の種々の課題解決に必要な情報をデザインできる能力をもった教員養成に資するものである。

2 情報社会学部 現代社会学科

ア 中学校教諭一種免許状（社会）

現代社会学科は、社会問題の解決に必要な情報分析力と情報発信力、新たな地域創造に向けた構想力と実践力、国際化に対応できる感覚と教養を身につけることを目標とし、そこでは、中学校社会に求められる、現代社会が抱える課題を追究し、実際に解決するための活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に関わり、民主的な国家や社会の担い手となる市民としての高度な資質・能力を育成する。

具体的には、世界や日本の地域構造や歴史、現代の政治や経済、国際関係等に関して理解を深めるとともに、地域調査や収集した諸資料から得られた様々な情報を効果的に分析する技能を身に付ける。そして、社会的事象の意味や意義、特性や相互の関連を多面的・多角的に考察し、現代社会に見られる課題の解決に向けて判断・選択する力、その思考過程を説明し、議論する力を養う。また、地域社会の担い手として、地域の誇りや愛着を涵養し、地域の伝統や文化を尊重することの大切さを内省する力を養う。

現代社会学科での本課程設置は、実践的な学びを通して、社会的事象を時間的空間的な広がりで見え、地域の環境条件や地域間の結び付きなどを人間の営みと関連付けながら、より善い社会を構築するために、社会課題に正面から向き合い対処することのできる中学校社会の教員養成に資するものである。

イ 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

主体的に社会の形成に参加するためには、社会秩序の変化を世界の歴史の中に位置付け、そして、他の国や地域との対比により自己理解と他者理解を深めることが必要である。また、グローバルな視座から国際理解や国際協力の在り方を、地域的な視座から防災などの諸課題への対応を考察することが求められている。持続可能な社会づくりを目指し、環境条件と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察しながら、実践的に課題解決を促す資質・能力を育成する必要がある。

具体的には、地球規模の自然システムや社会・経済システムに関する理解を深め、地理的事象を分析

し、専門的概念及び地理的技能（地図やGISなど）を用いて事象の特色や相互連関を見出す力を養う。また、世界の歴史的・地理的な諸事象の規則性や傾向、地域構造や変容について高度に調査する技法を修得する。とりわけ、現代的な諸課題に関わる日本及び世界の近現代史の連関について留意し、地域調査等を通じて収集した情報を、地球的課題として位置付けて分析報告する力を養う。災害、気候変動、エネルギー問題、紛争、貧困、都市・居住問題、感染症といった複雑に絡み合う数多くの現代的課題に向き合い、地域や日本や世界のあり方を意欲的に構想する力を養う。

現代社会学科での本課程設置は、グローバルに思考しローカルに活動する実践的な学びや、人々の生活文化のあり方を地理的歴史的脈絡に位置付けて思考する学びを通して、現代的な諸課題を時間認識と空間認識に基づいて捉えることができ、かつ多様な人々との共存する能力を有した高等学校地理歴史の教員養成に資するものである。

3 教育学部 子ども発達学科

本学の教職課程は、2023年度（令和5年度）までは、中学校教諭一種免許状（国語）及び高等学校教諭一種免許状（国語）は国際コミュニケーション学部表現文化学科において取得できる体制が整えられていた。しかし、2024年度（令和6年度）の同学部同学科の改組に伴い、中学校教諭一種免許状（国語）及び高等学校教諭一種免許状（国語）を教育学部子ども発達学科で取得できるようにすることで、教員になりたい動機を確固たるものとすると同時に、国語に関する専門的知識を有する教員の養成が図れるようになる。そしてそのような国語の専門性を高めることを目指す教職課程は、義務教育9年間を見通した教科担任制に対応しうる教員養成にも資するものとなる。

ア 中学校教諭一種免許状（国語）

小学校における国語科と中学校における国語科は、共に義務教育の範疇にあるということに留まらない連繋性を持っている。語彙力や表現力を養いながら、筋道を立てて論理的に物事を思考する能力は段階的に養われるものであり、9年間（あるいは12年間）という期間を通じてその能力の獲得の過程を系統的に指導できることが、国語科教員には求められている。一方、小学校国語科の学年目標「知識及び技能」で、「日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする」が挙げられているのに対し、中学校国語科の学年目標「知識及び技能」では「社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする」が挙げられているように、小学校（「日常生活」）と中学校（「社会生活」）とで、国語の力が求められることになる生活範囲が変化している。このような生活範囲の変化に即応した国語の力を把握するためにも、小学校の教員及び中学校の国語科教員は相互の学校の国語について理解しておく必要がある。

イ 高等学校教諭一種免許状（国語）

高等学校の国語科では、より広い生活範囲においてより高度な言語理解・言語活動を可能にする能力を養うことが求められており、中学校までに養ってきた国語力をより専門的に深化させることが目指され、さらにそのような国語力を支えている文化や歴史に対する認識を可能にすることが求められている。そのためには、高等学校の国語科教員自身が、国語に関する深い知識と思考力、想像力、発信力、言語感覚を持つことが必要となる。特に、中学校の国語科に比べて、高等学校の国語科では古典的な教材（古文・漢文）の比重が大きくなるため、より専門性が教員の側に求められることになる。

こうした教員に求められる能力や知識は、いうまでもなく、小学校及び中学校の国語科教員に求められる能力や知識とは次元が異なるものではあるが、文部科学省においても「中高一貫教育」が推進されているように、中学校と高等学校とで連続して段階的に国語の指導を行うことも教員には求められている。中学校教諭の免許状と高等学校教諭の免許状の同時取得が必要とされているのである。

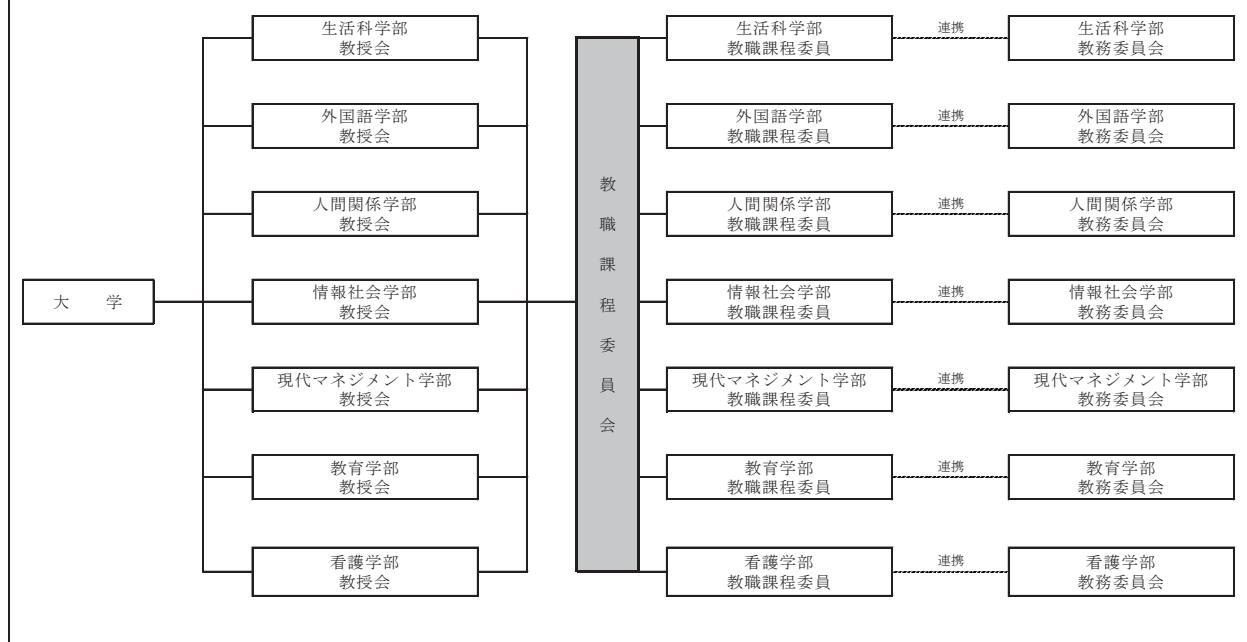
I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

組織名称：	相山女学園大学教職課程委員会
目 的：	教職課程の運営にかかる重要な事項を審議する。
責 任 者：	教職課程委員長（委員の互選により選出）
構成員（役職・人数）：	（1）「教科及び教科の指導法に関する科目」、「特別支援教育に関する科目」、「養護に関する科目」及び「栄養に係る教育に関する科目」を担当する各学科の教員から各1名以上 （2）「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「教育実践に関する科目」を担当する教員 （3）学務部長
運営方法：	・委員長は、上記（1）及び（2）の委員から選出し、委員長は、委員会を招集し、議長となる。 ・委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。 （1）教職課程の授業計画及び施設設備に関する事項 （2）教職課程の履修に関する事項 （3）教育実習の調整、連絡及び成績の評価に関する事項 （4）教職課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況についての点検及び評価に関する事項 ・委員会は、各学部委員1名以上の出席がなければ審議することはできない。また、議決には、出席者の過半数の賛成を要し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図

各学部から「教科及び教科の指導法に関する科目」を担当する教員を中心に委員会委員が選出され、教職課程委員会を形成している。これにより、教職課程委員会で審議された事項は教職課程委員により各学部教授会に報告され、各学部の教務委員と連携しながら教職課程の教育課程編成等具体的な事項を実行していく。教職課程委員会と個々の組織との関係は下図のとおりである。



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

・愛知県名古屋市との協定

教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」「トワイライトスクール事業」「名古屋土曜学習いきいきサポーター」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。

また、平成26年度に開設した大学院教育学研究科のカリキュラムとして開設されている長期教育実習科目、教職インターンシップにおいては、教職の実践指導に関して名古屋市との包括協定のもとに、教育委員会の助言を得ながら、より高度な教師養成について質の向上への努力を行っている。

・愛知県日進市との協定

日進キャンパスにある臨床心理相談室が、日進市の公立小中学校に通う児童生徒と保護者の相談及び教員への教育指導面接を行っている。また、大学教員（臨床心理士・精神科医）が、小中学校に特別支援のための巡回指導に出かけている。また、学校支援ボランティアとして、学部生・大学院生など数名が、市内の公立小中学校でボランティアを行っている。

・教育実習、介護等体験

3年次・4年次における教育実習、3年次における介護等体験の受入れについて、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県社会福祉協議会からの協力を得て、教職課程履修者がもれなく受け入れられるように万全を期している。連絡調整は、教務課教職課程担当が窓口となり、実習案を作成し、教職課程委員会で審議した上で実行に移している。また、必要に応じて、愛知県、名古屋市以外の教育委員会と連絡調整を行い、教育実習を行っている。

・教員採用試験

愛知県、名古屋市の両教育委員会の担当者による学内説明会を実施して、学生に周知している。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称：	トワイライトスクール
連携先との調整方法：	学生に授業等を通じて広報し、学生自ら名古屋市担当課に連絡させる。
具体的な内容：	名古屋市内の小学校の1年生から6年生の児童を対象に、放課後等に小学校施設を活用して、学年の異なる友達と自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の人々と交流することで、子どもの自主性・社会性・創造性を育む事業で、学生ボランティアとして積極的に参加する。

②

取組名称：	日進市学校教育支援学生サポーター
連携先との調整方法：	学生に授業等を通じて広報し、学生自ら日進市担当課に連絡させる。
具体的な内容：	日進市内の小学校において、子どもたちの学校生活をより豊かにするとともに、特別な学習支援を必要としている児童生徒の学力の向上を目指すものである。

Ⅲ. 教職指導の状況

相山女学園大学には、教職課程の運営にかかる重要な事項を審議するために相山女学園大学教職課程委員会を設置している。この委員会の審議事項は、①教職課程の授業計画及び施設設備に関する事項、②教職課程の履修に関する事項、③教育実習の調整、連絡及び成績の評価に関する事項、④教職課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況についての点検及び評価に関する事項となっている。具体的には、全学的な視野にたつて、これらの事項等を審議するとともに、特に多くの実習生を好意的に受け入れている併設の相山女学園中学校、高等学校との連絡調整を行い、実習反省会を設けて教育実習の内容の充実に努め、文部科学省や中央教育審議会等の教員養成政策に関わる最新の情報を共有する場としても有効に活用されている。これにより、学部間の連携、本学教職課程全体の充実に努めるとともに、学生への適切な指導体制を構築している。

相山女学園大学教職課程委員会は年10回程度開かれて、その時点での審議事項を審議し、情報を共有する。委員会に参加した各委員は、それぞれの学部学科における教職課程の運営者として、当該学部・学科に関わる教職課程のカリキュラムの管理運営、教育実習における事前・事後指導、学生の履修相談、進路相談等を担う。

また、教職課程履修に際しての学年進行に応じた様々な教職課程ガイダンスを教務課教職課程担当が行っている。(教職課程登録ガイダンス、履修カルテガイダンス、介護等体験ガイダンス、介護等体験講習会、教育実習依頼ガイダンス、教育実習事前ガイダンス、教育委員会による教員採用試験説明会、教育職員免許状申請ガイダンス等)

様式第7号ウ

<情報社会学部情報デザイン学科> (認定課程：高一種免(情報))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	前期	情報が様々な資源と同等の価値を有し、デジタル化が社会の変化を加速し新たな価値を創造する超スマート社会において、情報技術の活用による、より良い社会の創造について考えるとともに、情報の各分野の基礎について理解する。また、教職に関する基礎的な知識や、発達と教育、学習のメカニズム、学習課程や動機づけ等、教育心理学の基礎知識を修得し、現代教育に関する基礎的素養について理解するとともに、教職に関する基礎的素養についても理解を深める。
	後期	現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できるように、デジタルメディア基礎、情報処理論、プログラミング等、情報科学の基礎的な知識・技能を身に付けるとともに、情報セキュリティや倫理、デジタル・トランスフォーメーションに関する知見を得る。また、教育に関する社会的、制度的又は経営的事項、教職の意義及び教員の役割・職務内容、特別の支援を必要とする生徒に対する理解を深めるとともに、教職に関する基礎的素養についても理解する。
2 年次	前期	情報通信の仕組み、アルゴリズムとデータ構造やプログラミング、データサイエンスなどについての基本事項を理解し、情報に関わる概念や理論の基礎を身に付ける。また、情報科教育の意義を理解し、高等学校の情報科教員としての必要な知識と技術を身に付ける。さらに、学校におけるカリキュラムのあり方や、総合的な探究の時間、特別活動での指導法についても理解する。
	後期	身近なインターネットをめぐる法律の概要や著作権などの知的財産法をはじめ、広く情報技術に関連する法について理解するとともに、情報社会における情報システムの概要をとらえ、そこで利用されているデータベースの具体的な仕組みについても修得する。また、教育実習に必要な情報科教育の基礎や情報科教員としての基礎的な力量を模擬授業と授業評価等により身に付けるとともに、教育の方法と技術及び教育の情報化における情報通信技術の活用についても理解する。
3 年次	前期	情報通信ネットワークを介した情報流通のためのコンテンツに関わる科目として、動画制作、グラフィックスなどのほか、データサイエンスの応用の授業を通して、量的データや質的データの分析、データの可視化による処理の結果をもとに、その概念を理解するとともに、情報社会におけるビジネスや職業倫理など、社会における情報の位置づけについて理解する。また、教育相談の理論及び方法として、生徒の成長の過程で起こりうる多様な課題を理解し、相手に配慮する力を身に付ける。さらに、教育実習に対する事前指導により、実践的指導力を身に付ける。
	後期	コンピュータや情報通信ネットワークの機能、様々な課題の目的に応じた適切なモデル化とシミュレーションの手法等について理解するとともに、行政などのIT化やDXの推進が、社会的な課題を効率的に解決できる事例を踏まえ、多様な幸せを実現できる情報化についての知見を得る。また、生徒の発達段階に応じた生徒指導のあり方や主体的に進路を選択する能力・態度の育成について理解を深めるとともに、引き続き、教育実習に対する事前指導により、実践的指導力を身に付ける。
4 年次	前期	卒業研究の取り組みを通して、情報の科学的な理解に裏打ちされた十分な情報活用能力を身に付けるとともに、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用する力、あるいはコンテンツを創造する実践力を身に付ける。また、情報科教員としての必要な基本的な指導技能や資質及び情報科教員の役割とその責務を理解し、教育実習に臨む。実習期間中には、大学教員による実習先への巡回指導を通じて、教育実習での課題を後期の教職実践演習に活かすために整理しておく。
	後期	卒業研究を完成させる過程や、大学4年間で学んだ知識や理論、教育実習での実践経験から、情報に関する各分野の理解に基づき、教科指導力や生徒指導力など実践的な力を身に付ける。また、履修カルテによる教職課程での取組状況の総点検と、教育実習時における課題を整理し、教職実践演習を通して、学校現場では何が教師に求められ、どのように行動しなければならないのかを理解するとともに、自身の指導力の実際、教職に対する考え方等について総括する。

様式第7号ウ（教諭）

<情報社会学部情報デザイン学科>（認定課程：高一種免（情報））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1 年次	前期	教育本質論	情報社会学概論		日本国憲法	情報処理概論
		発達と学習	メディア・リテラシー		健康とスポーツの理論	データ分析入門
			インターネット入門		外国語（英語A）	情報基礎数学
			情報産業		コンピュータと情報Ⅰ	情報デザイン論
	後期	教職論	DX		スポーツ実習A	表現基礎
		教育制度と社会	プログラミングⅠ		外国語（英語B）	メディアデザイン論
		特別支援教育	情報処理論		コンピュータと情報Ⅱ	
			情報セキュリティと倫理			
			デジタルメディア基礎			
2 年次	前期	情報科の指導法Ⅰ	プログラミングⅡ		外国語（英語C）	情報マネジメント
		カリキュラム論	データサイエンス入門			web制作
		総合的な学習の時間の指導法	情報処理演習A（クリエーション）			サウンドデザイン
		特別活動の指導法	情報ネットワーク論			情報検索技法
	後期	情報科の指導法Ⅱ	情報と法		外国語（英語D）	UI/UX
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	情報社会と情報技術			情報処理演習B（リサーチ）
			データベース			
			情報システム論			
3 年次	前期	教育相談	データサイエンス応用			ゲームAI
		事前及び事後指導	動画制作			AR・VR
			三次元グラフィックス			デジタルサウンド演習
			ビジネスと情報			
	後期	生徒指導と進路指導	シミュレーション			データ活用マネジメント
		事前及び事後指導	行政と情報			メディアデザイン研究
4 年次	前期	事前及び事後指導				
		教育実習A				
	後期	教職実践演習（中・高）				

様式第7号ウ

<情報社会学部現代社会学科> (認定課程：中一種免(社会))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	前期	中学校社会の教員免許状取得のための教職課程において、何をどのように修得しようとするのか、普遍的な目標とともに自分なりの目標を設定し、それらの目標を達成するための履修計画を立て、基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。現代社会の変化を踏まえ、日本や世界の歴史、地理・地誌、社会学、法律、経済に関する基本的な内容を理解するとともに、宗教と社会との関わり、国際社会における宗教の多様性を理解する。また、教育の基礎理論を学ぶことにより、教育の本質と理念及び教育の対象となる生徒の発達と学習上の特徴を理解する。
	後期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。日本や世界の歴史に関する応用的な内容及び自然環境の側面から地理に関する基礎的な内容を理解するとともに、政治、倫理に関する基礎的な内容も学ぶ。また、教職の意義、教員の役割、職務内容などについても認識し、教育に関する制度をはじめ、社会的、政治的事項や、特別の支援を必要とする生徒に対する理解を深める。
2 年次	前期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。1 年次に学修した社会、政治、宗教等に関する基礎的な知識を踏まえ、多文化共生などの理念や実践とともに社会思想の歴史的背景や情報社会の現状などを多面的に学び、現代社会の理解を深める。また、教育の現場で求められる社会科の指導法(地理歴史、公民分野を含む。)及び総合的な学習の時間や特別活動に関わる基礎的な内容、中学校における教育課程(カリキュラム)の構造について学修し、具体的な指導方法を身に付ける。
	後期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修し終える。言語政策や土地の管理のあり方、デジタル時代の行政と市民との関係などを学ぶことにより、都市の歴史や、地域社会の成り立ちについて理解を深める。また、社会科の指導法(地理歴史、公民分野を含む。)については、教育実習等、実際の教育現場での授業ができるように、実践的な知識や技術を高める。さらに、教育の方法と技術及び情報通信技術の活用や道徳教育の指導について理解し、実践的指導力を修得する。
3 年次	前期	発展的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。2 年次までの学修内容を踏まえ、現代社会の仕組みと成り立ち、システムや機能や構造に関する専門的な知識の深化をはかる。特に、持続可能な開発のための実践理論を学ぶとともに、フィールドワークを実践する際の技法を身に付けることで地理学の学びを体得する。また、教育相談の理論と方法を理解するとともに、介護等体験により、社会福祉に関する基礎的な知識や要支援者とのコミュニケーションに必要な態度を身に付ける。
	後期	発展的な位置づけをもつ科目をさらに重点的に履修する。前期に引き続き、現代社会の仕組みと成り立ち、システムや機能や構造に関する専門的な知識の深化をはかる。特に、個別地域や個別産業の研究を通して全体社会の理解につなげる思考を身に付ける。また、生徒指導や進路指導に必要な基礎知識及び基本技能を修得するとともに、前期に引き続き、介護等体験を実施し、社会福祉に関する基本的な知識や態度を身に付ける。さらに、次年度の教育実習に備え、心構えや事前の準備について理解する。
4 年次	前期	教育実習を中心に据えて、それまでに学んだ事柄を実践的に活かすことができるようになる。卒業研究の取り組みを通して、社会課題について主体的に考え、調査し、課題の解決をめざす態度を身に付ける。また、教育実習の事前指導及び実習の経験を踏まえ、効果的な指導法や、生徒とのコミュニケーション技術等の研究を行うことによって、教職の現場における実践的な指導ができるようになる。
	後期	卒業研究を完成させる過程を通して、社会に関する事象の科学的理解について集大成をはかる。また、教育実習終了後の反省やまとめ、事後指導により、学校現場では何が教師に求められ、どのように行動しなければならないのかを再認識するとともに、教職実践演習を通して各自の教員としての指導上の能力とそこにみる課題を自覚し、教職に対する考え方や実践的な知識・技能について総括する。

様式第7号ウ（教諭）

<情報社会学部現代社会学科>（認定課程：中一種免（社会））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教育本質論	日本史A		日本国憲法	
		発達と学習	外国史A		健康とスポーツの理論	
			人文地理学		外国語（英語A）	
			地誌		コンピュータと情報Ⅰ	
			法律学（国際法を含む。）			
			社会学概論			
			経済と社会（国際経済を含む。）			
			宗教と社会			
	後期	教職論	日本史B		スポーツ実習A	地球の科学
		教育制度と社会	外国史B		外国語（英語B）	
		特別支援教育	自然地理学		コンピュータと情報Ⅱ	
			地域文化資源論			
			政治と社会（国際政治を含む。）			
			社会と倫理			
2年次	前期	社会科・公民科の指導法Ⅰ	社会思想史		外国語（英語C）	環境の科学
		社会科・地歴科の指導法Ⅰ	都市とジェンダー			生活と防災
		カリキュラム論	多文化共生論			社会調査の技法
		総合的な学習の時間の指導法	ソーシャルメディア論A			情報社会論A
		特別活動の指導法	生と死の社会学			まちづくり学
						現代教育論
	後期	社会科・公民科の指導法Ⅱ	都市の歴史		外国語（英語D）	エリアマネジメント論
		社会科・地歴科の指導法Ⅱ	地域社会論			移民と教育
		道徳の理論及び指導法	リスクマネジメント			
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	情報社会論B			
			言語政策論			
			ソーシャルメディア論B			

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
3年次	前期	教育相談	フィールドワーク技法	介護等体験		観光まちづくり論
		事前及び事後指導	社会開発論			
			福祉社会学B			
	後期	生徒指導と進路指導	東海・名古屋研究	介護等体験		地球環境問題
		事前及び事後指導	比較社会論A			
			観光産業論			
4年次	前期	事前及び事後指導				
		教育実習				
	後期	教職実践演習（中・高）				

様式第7号ウ

<情報社会学部現代社会学科>（認定課程：高一種免（地理歴史））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	前期	高等学校地理歴史の教員免許状取得のための教職課程において、何をどのように修得しようとするのか、普遍的な目標とともに自分なりの目標を設定し、それらの目標を達成するための履修計画を立て、内容上基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。現代社会の変化を踏まえ、日本や世界の歴史、地理・地誌に関する基本的な内容を理解する。また、教育の基礎理論を学ぶことにより、教育の本質と理念及び教育の対象となる生徒の発達と学習上の特徴を理解する。
	後期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。日本や世界の歴史に関する応用的な内容及び自然環境の側面から地理に関する基礎的な内容を理解する。また、教職の意義、教員の役割、職務内容などについても認識し、教育に関する制度をはじめ、社会的、政治的事項や、特別の支援を必要とする生徒に対する理解を深める。
2 年次	前期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。自らが暮らす地域（地元）を地理的歴史的視点をもって分析する思考を身に付け、地域メディアの役割や発達の歴史などを考察することにより、現代社会の理解を深める。また、教育の現場で求められる各種指導法のうち、地理、歴史分野及び総合的な探究の時間や特別活動に関わる基礎的な内容、高等学校における教育課程（カリキュラム）の構造について学修し、具体的な指導方法を身に付ける。
	後期	基礎的な位置づけをもつ科目を重点的に履修し終える。土地の管理のあり方や地域資源の実践的なマネジメントの手法を学ぶことにより、都市の歴史や、地域社会の成り立ちについて理解を深め、国際的な視点から国や地域の歴史や観光などの理解も深める。また、地理、歴史分野の指導法については、教育実習等、実際の教育現場での授業ができるように、実践的な知識や技術を高める。さらに、教育の方法と技術及び情報通信技術の活用について理解し、実践的指導力を修得する。
3 年次	前期	発展的な位置づけをもつ科目を重点的に履修する。2 年次までの学修内容を踏まえ、現代社会の仕組みと成り立ち、システムや機能や構造に関する専門的な知識の深化をはかる。特に、地理学の視点から都市の成り立ちを学ぶとともに、フィールドワークを実践する際の技法や、収集した資料や地図を分析する力を身に付けることで地理学の学びを体得する。また、教育相談の理論と方法で、生徒の成長の過程で起こりうる多様な課題を理解し、相手に配慮する力を身に付ける。
	後期	発展的な位置づけをもつ科目をさらに重点的に履修する。前期に引き続き、現代社会の仕組みと成り立ち、システムや機能や構造に関する専門的な知識の深化をはかる。特に、個別地域の地理的歴史的な条件を探究することにより、全体社会の理解につなげる思考を身に付けるとともに、風景を生み出す人々の集合的な意識や、そのような意識に基づくコミュニティのあり方についての理解を深める。また、生徒指導や進路指導に必要な基礎知識及び基本技能を修得する。さらに、次年度の教育実習に備え、心構えや事前の準備について理解する。
4 年次	前期	教育実習を中心に据えて、それまでに学んだ事柄を実践的に活かすことができるようになる。卒業研究の取り組みを通して、社会課題について主体的に考え、調査し、課題の解決をめざす態度を身に付ける。また、教育実習の事前指導及び実習の経験を踏まえ、効果的な指導法や、生徒とのコミュニケーション技術等の研究を行うことによって、教職の現場における実践的な指導ができるようになる。
	後期	卒業研究を完成させる過程を通して、社会に関する事象の科学的理解について集大成をはかる。また、教育実習終了後の反省やまとめ、事後指導により、学校現場では何が教師に求められ、どのように行動しなければならないのかを再認識するとともに、教職実践演習を通して各自の教員としての指導上の能力とそこにみる課題を自覚し、教職に対する考え方や実践的な知識・技能について総括する。

様式第7号ウ（教諭）

<情報社会学部現代社会学科>（認定課程：高一種免（地理歴史））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教育本質論	日本史A		日本国憲法	歴史
		発達と学習	外国史A		健康とスポーツの理論	地理
			人文地理学		外国語（英語A）	
			地誌		コンピュータと情報I	
	後期	教職論	日本史B		スポーツ実習A	地球の科学
		教育制度と社会	外国史B		外国語（英語B）	
		特別支援教育	自然地理学		コンピュータと情報II	
			観光学入門			
			地域文化資源論			
2年次	前期	社会科・地歴科の指導法I	社会思想史		外国語（英語C）	環境の科学
		カリキュラム論	都市とジェンダー			生活と防災
		総合的な学習の時間の指導法	地元学			情報社会論A
		特別活動の指導法				まちづくり学
	後期	社会科・地歴科の指導法II	都市の歴史	道徳の理論及び指導法	外国語（英語D）	エリアマネジメント論
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	歴史と記憶			移民と教育
			リスクマネジメント			
			国際社会論			
			地域社会論			
			観光と地域			
3年次	前期	教育相談	情報社会史	介護等体験		観光まちづくり論
		事前及び事後指導	フィールドワーク技法			
			都市計画論			
			比較社会論B			

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
3 年次	後期	生徒指導と進路指導	風景デザイン論	介護等体験		地球環境問題
		事前及び事後指導	コミュニティデザイン論			
			東海・名古屋研究			
			比較社会論 A			
4 年次	前期	事前及び事後指導				
		教育実習 A				
	後期	教職実践演習（中・高）				

様式第7号ウ

<教育学部子ども発達学科>（認定課程：中一種免（国語））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	前期	教師となるために4年間の履修計画や目標を立て、必要な知識・技能・経験・心構え等の基礎を身に付ける。教職カリキュラムの柱となる教育学や教育心理学、教育社会学領域の基礎を修得するとともに、附属保育園・附属こども園・附属幼稚園・附属小学校・併設中学校高等学校での初歩的な観察実習を経験する。幅広い教養を身に付けるとともに、中学校の国語教育の基礎となる国語学・国文学の基本事項を修得する。小学校の国語教育に関する知識・技術とも連動しながら、自律的な国語関連分野の学修習慣を確立する。
	後期	教師となるための基礎となる幅広い教養を身に付け、教育の理念や歴史・思想をとらえ、特別の支援を必要とする生徒に対する理解を深めるとともに、教師という仕事や教師に必要な資質や人間性についての理解を深める。前期に続いて国語学・国文学の授業を通じて、国語教育の基礎となる国語関連分野の基本事項を修得し、2年次以降の各専門領域に対する関心を深める。
2 年次	前期	国語教育の基礎となる国語関連分野に関する基本的知識を修得するとともに、言語や表現の背景となる日本文化等の理解も含めて、国語という教科に関する発展的な知識を身に付ける。また、国語の指導法において実践的な知識や技術を高め、教育の方法と技術及び情報通信技術の活用法について学ぶことにより、教育の現場で求められる技術面に関する基礎的内容について理解する。さらに、中学校における教育課程（カリキュラム）の構造について理解する。
	後期	前期に引き続き、日本語文法や古典文学などの国語教育の基礎となる国語関連分野に関する基本的知識を修得するとともに、国語という教科に関する発展的な知識を身に付け、書写・書道を通して国語表現の深さや幅広さを体験的に学ぶ。また、国語の指導法において教材研究の方法を学び、総合的な学習の時間の指導法について学ぶことにより、国語関連分野との連携も図る。
3 年次	前期	日本語の歴史の学修や評論文の読解などを通して、国語関連分野に関する専門的な知識を身に付ける。また、国語の指導法での模擬授業の経験によってより高度な知識・技能を身に付けるとともに、道徳の理論及び指導法についても理解し、カウンセリングの基礎知識、基本技術を学ぶことにより、教育相談の意義と方法についても理解する。さらに、介護等体験を通して、さまざまな人の生き方を認識し、社会福祉に関する基礎的な知識や人と関わる中で重要な姿勢や視点を経験的に学ぶ。
	後期	日本語の歴史の学修や近現代文学の読解などを通して、国語関連分野に関する専門的知識を一層高める。国語の指導法では古典教材を使った模擬授業を経験して、事前指導などを通じて、教育実習に対する意識づけを自ら行えるようになる。また、特別活動に関わる内容や生徒指導、進路指導に必要な基礎知識を修得し、教科の枠にとらわれない生徒への指導について理解する。
4 年次	前期	卒業研究を通して、国語関連分野とその背景にある日本文化に関する科学的理解の態度を身に付ける。また、教育実習の事前指導及び教育実習の経験を通して、効果的な指導法や生徒とのコミュニケーション技術等の研究を行うことによって、教職の現場における実践的な指導ができるようになる。
	後期	4年間の学びを振り返り、卒業研究を完成させる過程を通して、国語関連分野に関する科学的理解の集大成を目指すとともに、教育実習終了後の反省や、教職実践演習などを通して、学校現場では何が教員に求められ、どのように行動しなければならないのかを理解する。また、自身の指導力の実態を把握し、教職に対する考え方や実践的な知識・技能について総括する。

様式第7号ウ（教諭）

<教育学部子ども発達学科>（認定課程：中一種免（国語））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教職論	日本語学概論A	国語（書写を含む。）	健康科学	
		教育制度と社会	日本文学入門（近現代文学史）	ふれあい実習Ⅰ（観察）	外国語（英語A）	
		発達と学習			コンピュータと情報Ⅰ	
	後期	教育本質論	日本語学概論B		日本国憲法	
		特別支援教育	日本文学入門（古典文学史）		スポーツ実習A	
					外国語（英語B）	
					コンピュータと情報Ⅱ	
2年次	前期	国語の指導法Ⅰ	日本語文法A		外国語（ポルトガル語Ⅰ）	日本語表現法
		カリキュラム論	古典文学読解（上代・中古）			
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	古典文学読解（漢文）			
	後期	国語の指導法Ⅱ	日本語文法B		外国語（ポルトガル語Ⅱ）	国語の指導法
		総合的な学習の時間の指導法	現代文学・批評理論			
			古典文学読解（中世・近世）			
			書写・書道			
3年次	前期	国語の指導法Ⅲ	日本語の歴史A	介護等体験		子どもの情報教育
		道徳の理論及び指導法	国語演習（日本語学）A			
		教育相談	評論文読解			
		事前及び事後指導（中等）				
	後期	国語の指導法Ⅳ	日本語の歴史B	介護等体験		子どもの異文化間教育
		特別活動の指導法	国語演習（日本語学）B			
		生徒指導と進路指導	近現代文学読解			
		事前及び事後指導（中等）				
4年次	前期	事前及び事後指導（中等）				
		教育実習（中等）				
	後期	教職実践演習（教諭）				

様式第7号ウ

<教育学部子ども発達学科>（認定課程：高一種免（国語））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	前期	教師となるために4年間の履修計画や目標を立て、必要な知識・技能・経験・心構え等の基礎を身に付ける。教職カリキュラムの柱となる教育学や教育心理学、教育社会学領域の基礎を修得するとともに、附属保育園・附属こども園・附属幼稚園・附属小学校・併設中学校高等学校での初歩的な観察実習を経験する。幅広い教養を身に付けるとともに、高等学校の国語教育の基礎となる国語学・国文学の基本事項を修得する。中学校の国語教育に関する知識・技術とも連動しながら、自律的な国語関連分野の学修習慣を確立する。
	後期	教師となるための基礎となる幅広い教養を身に付け、教育の理念や歴史・思想をとらえ、特別の支援を必要とする生徒に対する理解を深めるとともに、教師という仕事や教師に必要な資質や人間性についての理解を深める。前期に続いて国語学・国文学に関する知識を段階的に身に付けていながら、言語文化や表現文化に対する幅広い理解を深め、高等学校における国語教育の意義を社会に向けて示せるようになる。
2 年次	前期	国語教育の基礎となる国語関連分野に関する基本的知識を修得するとともに、言語や表現の背景となる日本文化等の理解も含めて、国語という教科に関する発展的な知識を身に付ける。また、国語の指導法において実践的な知識や技術を高め、教育の方法と技術及び情報通信技術の活用法や教材の活用法について学ぶことにより、教育の現場で求められる技術面に関する基礎的内容について理解する。さらに、高等学校における教育課程（カリキュラム）の構造について理解する。
	後期	前期に引き続き、日本語文法や古典文学などの国語教育の基礎となる国語関連分野に関する基本的知識を修得するとともに、国語という教科に関する発展的な知識を身に付ける。特に、国語科教員として必要な読解の理論を体系的に学び、理論援用の訓練を通して、授業に活かせるようになる。国語の指導法において教材研究の方法を学び、総合的な探究の時間の指導法について学ぶことにより、国語関連分野との連携も図る。
3 年次	前期	評論文の読解や日本文学に関する演習形式の授業を通して、国語関連分野に関する専門的な知識や実践力を身に付ける。また、国語の指導法での現代文の模擬授業の経験によってより高度な知識・技能を身に付けるとともに、発問を行う能力を身に付ける。さらに、カウンセリングの基礎知識、基本技術を学ぶことにより、教育相談の意義と方法についても理解する。
	後期	近現代文学の読解や、前期に引き続いて日本文学に関する演習形式の授業を通して、国語関連分野に関する専門的な知識を一層高める。国語の指導法では古典教材を使った模擬授業を経験して、これまでの知識のアウトプットを図り、事前指導などを通じて、教育実習に対する意識づけを自ら行えるようになる。また、特別活動に関わる内容や生徒指導、進路指導に必要な基礎知識を修得し、教科の枠にとらわれない生徒への指導について理解する。
4 年次	前期	卒業研究を通して、国語関連分野とその背景にある日本文化に関する科学的理解の態度を身に付ける。また、教育実習の事前指導及び教育実習の経験を通して、効果的な指導法や生徒とのコミュニケーション技術等の研究を行うことによって、教職の現場における実践的な指導ができるようになる。
	後期	4年間の学びを振り返り、卒業研究を完成させる過程を通して、国語関連分野に関する科学的理解の集大成を目指すとともに、教育実習終了後の反省や、教職実践演習などを通して、学校現場では何が教員に求められ、どのように行動しなければならないのかを理解する。また、自身の指導力の実態を把握し、教職に対する考え方や実践的な知識・技能について総括する。

様式第7号ウ（教諭）

<教育学部子ども発達学科>（認定課程：高一種免（国語））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1 年次	前期	教職論	日本語学概論 A	国語（書写を含む。）	健康科学	
		教育制度と社会	日本文学入門（近現代文学史）	ふれあい実習Ⅰ（観察）	外国語（英語 A）	
		発達と学習			コンピュータと情報Ⅰ	
	後期	教育本質論	日本語学概論 B		日本国憲法	
		特別支援教育	日本文学入門（古典文学史）		スポーツ実習 A	
					外国語（英語 B）	
					コンピュータと情報Ⅱ	
2 年次	前期	国語の指導法Ⅰ	日本語文法 A		外国語（ポルトガル語Ⅰ）	日本語表現法
		カリキュラム論	古典文学読解（上代・中古）			
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	古典文学読解（漢文）			
	後期	国語の指導法Ⅱ	日本語文法 B		外国語（ポルトガル語Ⅱ）	国語の指導法
		総合的な学習の時間の指導法	現代文学・批評理論			
			古典文学読解（中世・近世）			
3 年次	前期	国語の指導法Ⅲ	日本語の歴史 A	道徳の理論及び指導法		子どもの情報教育
		教育相談	国語演習（日本文学）A	介護等体験		
		事前及び事後指導（中等）	評論文読解			
	後期	国語の指導法Ⅳ	日本語の歴史 B	介護等体験		子どもの異文化間教育
		特別活動の指導法	国語演習（日本文学）B			
		生徒指導と進路指導	近現代文学読解			
		事前及び事後指導（中等）				
4 年次	前期	事前及び事後指導（中等）				
		教育実習（中等）				
	後期	教職実践演習（教諭）				